【大項目3】教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

- 1 評価事業は、「第二次富士市教育振興基本計画 前期実施計画」(令和4年度~令和8年度)の重点 事業であり、全29事業を自己点検・評価の対象としている。
- 2 総合評価は、取組実績や指標を踏まえ、総合的に判断した結果である。

<総合評価の段階>

A:目標をはるかに上回る

B★:B評価の中、明確な工夫・改善があり、実績が上がったもの

B: 概ね目標を達成

C : あまり達成できていない

3 指標欄には、「第二次富士市教育振興基本計画 前期実施計画」における各事業の計画最終年度の 目標値と、当該年度の目標値及び実績を掲載している。なお、指標による評価は総合評価の一部であ る。

点檢•評価対象年 度の目標と実績 (例) 自ら命と体を守るための安全教育の充実 ◆指標 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 「緊急時に自分の命を守るため 小100% 小100% 小60% 小 100% ↑小100% 目標 中 95% に適切な判断をとることができ 中 70% 中 95% ┏ 中 95% ↑中100% 小94.7% る」と回答した児童生徒の割合 小 94.0% 小 94.6% 実 績 中 88.4% 中 88. 中 88.0% 前期実施計 R6目標は、「令和6年度 富士市の教育行政」において掲げた単 画最終年度 年度目標である。 実績 R7目標は、令和6年度の自己点検評価を踏まえた上で設定した、 次年度目標である。 「第二次富士市教育振興基本計画 実施計画」において掲げた最終 年度の目標を上方修正した目標には↑を付記している。

4 全29事業の総合評価の内訳は、次のとおりである。

総合評価	A	В★	В	С	合計
事業数 (件)	5	7	17	0	29
割合 (%)	17. 3	24. 1	58. 6	0	100.0

【方針1】 明日を拓く人材を育成する教育基盤の推進

〔施策の柱1〕 新たな時代に対応する取組の推進

施策名	① Society5.0に対応する教育の充実								
公人 冠年	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次 数 音振闡其大計画 P 91			
総合評価	В★	В★	В★			第二次教育振興基本計画 P.21			

◆取組実績(成果と課題)

- ・指導主事*やICT 支援員*による校内研修やアフター5講座*等において、教職員の資質能力向上の機会及び教職員同士の情報交換の時間を確保した。
- ・情報教育研究委員会を開催し、市内の実践を共有するとともに、GIGA スクール構想*第2期に向けた端末の選定に関する検証や情報交換を行った。
- ・指導主事訪問や研究指定校の研究発表会等の機会を通して、ICT を効果的に活用した授業の視点を示し、各校での授業改善につながるよう指導助言を行った。今後更に、深い学びにつながるような実践を意識し、増やしていくことが重要となる。
- 各校の故障端末に対する交換台数の上限を設定したことにより、端末の故障率が大幅に下がった。

◆次年度への展望

- ・アフター5講座の内容を見直し、ICT を効果的に活用し、深い学びにつなげる実践事例を共有したり、教員のニーズに応じたアプリや機能に関する情報を提供したりする等、より授業づくりに直結するよう研修会の内容の充実を図る。
- ・生成 AI の校務 DX*や授業への利用の可能性について、先進的な取組を行っている自治体等の事例を参考にしながら、研究を進める。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
教員の ICT 活用指導力の状況に おいて、「できる」「ややできる」と	目標	85%	85%	92%	92%	100%
回答した教員の割合	実 績	83.1%	85. 9%	86. 6%		

施策名	 学びの 	連続性を意	哉した教育の	推進		
公人 冠年	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次数否振興其大計画 D 99
総合評価	В	В★	В★			第二次教育振興基本計画 P.22

◆取組実績(成果と課題)

- ・小中一貫教育全校実施元年として、中学校区ごとに設定した「目指す児童生徒像」の実現に向け小中一貫教育 ビジョン*に基づいた教育活動を展開した。小中学校の教職員が協働して研修等に取り組むことにより、学びの つながりを意識しながら教育活動を行うなど、教職員の意識が変わりつつある。
- ・富士市研究指定校(園小接続)では、幼児期に育まれた資質・能力が、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、保育士と小学校教員が互いの教育・保育について理解し合い、滑らかな接続に取り組んだ。

- ・各中学校区で特色ある小中一貫教育を進めるため、学びの積み重ねを重視した授業づくりについて研修を深めるとともに、小中学校で一緒にできる共通の取組(軸となる取組)で協働していく。
- ・子ども一人一人の発達や学びは、幼児期と児童期でつながっている。架け橋期*の教育の充実を図るため、幼保 小が連携して架け橋期のカリキュラムを作成できるよう推進していく。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
小中を一貫した教育活動が、子ども のよりよい学びと生活につながって	目標	80%	100%	100%	100%	100%
いると感じる <u>連携推進員</u> *の割合	実 績	100%	97.6%	100%		
◆追加指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
小中を一貫した教育活動が、子ども のよりよい学びと生活につながって	目標		_	92%	92%	100%
いると感じる <u>教職員</u> の割合	実 績	_	88%	84. 9%		

施策名	③ 地域と	ともにある	学校づくり			
<u></u> 	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次 数
総合評価	В	В	В			第二次教育振興基本計画 P.23

◆取組実績(成果と課題)

- ・中学校 6 校が新たにコミュニティ・スクール*となり、市内全小中学校が、地域と共にある学校づくりの研究を進めている。
- ・コミュニティ・スクールディレクター* (以下、CSD) の定例会を年6回開催し、協議会の円滑な運営や地域と 学校が協働して行う活動についての情報交換や研修等を行った。意欲的に地域とつながる機会が増えている。
- ・教職員や地域住民へのより丁寧な周知が必要である。また、この制度を有効にするために、協議会委員や管理職等の理解を深める必要がある。

- ・コミュニティ・スクールへの理解を深め、この制度をより有効にするために、CSD や学校職員、学校運営協議会*委員への研修を充実させる。
- ・地域の声を生かした学校づくりや地域の力を学校の教育活動に取り入れること、子どもの地域行事への参画、地域学校協働活動*の促進等について研究を進める。
- ・CSD 定例会を開催し、地域と学校がよりよくつながっていくよう地域の特色に応じた取組等の情報共有をし、協議会の円滑な運営や熟議の充実、地域と学校の連携・協働の在り方について研究を深める。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
保護者や地域の人との協働による活動	口抽	小81.8%	小96%			小100%
を「よく行った」「どちらかといえば、行	目標	中63%	中 70%			中100%
った」と回答した学校の割合	実 績	小92.5%	令和5年度に全国学力・学習状況調査質問項目か			
	夫 碩	中 68.7%	ら外れた。			
◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
コミュニティ・スクールや地域学	口抽			小100%	小100%	小100%
校協働活動等の取組によって、学校	目標			中 70%	中90%	中100%
と地域や保護者の相互理解は深ま	実 績		小100%	小100%		
ったと回答した学校の割合	天 稹		中 56.3%	中 73.4%		

〔施策の柱2〕 誰一人取り残さない社会を目指した教育の充実

施策名	① SDGs*達成に向けた取組の推進								
公公 和在	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8				
総合評価	В	В	В			第二次教育振興基本計画 P.25			

◆取組実績(成果と課題)

- ・学習指導要領の理念に基づき、各教科・領域等における ESD (持続可能な開発のための教育) の推進を図った。
- ・学校図書館における SDGs 関連の資料を整備し活用した。
- ・学校と地域の連携強化を推進した。特に、一般社団法人まちの遊民社と共催で富士市発の新たなキャリア教育 プログラム「しくみ~な」を開発・試行した。
- ・株式会社エスパルスと連携し、市内4校(小学校3校、中学校1校)でキャリア教育事業を行った。

◆次年度への展望

- ・富士市発の新たなキャリア教育プログラムを一般社団法人まちの遊民社と共催で中学校2校、小学校3校で実施する。
- ・株式会社エスパルスと連携し、キャリア教育事業を推進することで、SDGs 達成のために必要な知識等を身に付ける機会をより確保する。
- ・カリキュラム作成や講師選定等の学校負担を軽減し、総合的な学習の時間等の授業支援を充実させられるよう、 他課や関係機関、企業等との連携を強化する。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8			
「地域や社会をよくするために何をすべ	口柵	小45%	小60%			小80%			
きかを考えることがある」に「当てはまる」	目標	中 46%	中 50%	_	_	中70%			
「どちらかといえば当てはまる」と答えた	実 績	小47.2%	令和5年度	令和5年度に全国学力・学習状況調査質問項目か					
児童生徒の割合	夫 碩	中 36.6%	ら外れた。						
◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8			
「地域や社会をよくするために何	口抽			小80%	小86%	小90%			
かしてみたいと思いますか」に「当	目標			中 65%	中77%	中80%			
てはまる」「どちらかといえば当て	実 績		小73.9%	小83.2%					
はまる」と答えた児童生徒の割合	天 祺	_	中 58.2%	中 74.6%					

施策名	② 特別支援教育*の充実							
公公 河(年	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P.26		
総合評価	В	В	в★			第二次教育振興基本計画 P. 26		

◆取組実績(成果と課題)

- ・教職員の、特別支援教育に対する理解を深めるため、学校訪問や研修の中で、折に触れて特別支援教育に関する内容を扱ったことで、特に小学校において意識する学校が増えてきた。
- ・令和6年度から自校通級 * を増級したことで、教職員にとって、より通級指導教室 * が身近なものとなり、さらに、送迎の必要なしに通級指導教室に通うことのできる児童生徒も増加した。
- ・低学年児童の登校渋滞*が増加していることから、小1支援として、特別支援教育センターの職員が市内の全学級を巡回し学級担任と情報共有するとともに、学習障害の早期発見のため、ひらがなの音読検査の紹介をした。

- ・個別の支援の必要な児童生徒が、より通級指導教室に通いやすくするとともに、通級指導教室担当者の資質・ 能力の向上を図る。
- ・小1支援を充実させ、読み書きにつまずきのある児童の早期発見と早期支援に取り組む。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
特別支援サポート員等の研修満 足度 (5段階評価の平均値)	目標	3.9	3.9	4. 0	4.6	↑ 4. 7
	実 績	3. 5	3. 9	4. 5		

施策名	施策名 ③ 外国人等の児童生徒への支援								
% △並圧	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第一次 <u>数</u> 音振興基末計画 P 27			
総合評価	В	В	В★			第二次教育振興基本計画 P.27			

◆取組実績(成果と課題)

- ・ベトナム語を母語とする市民や児童生徒の増加に伴い、令和6年度からベトナム語の支援員を新たに任用し、 5言語の母語支援員が訪問支援を実施した。
- ・田子浦小の国際教室*の開級日を令和5年度の週2回から週4回に増やし、支援の充実を図った。
- ・支援員や「特別の教育課程」を担う日本語指導担当教員のための研修を実施し、指導技術の習得や資質向上を図るとともに、支援対象児童生徒について情報交換できるようにした。

◆次年度への展望

- ・ベトナム語支援員の勤務日、田子浦小国際教室の開級日をそれぞれさらに週1日増やし、支援の充実を図る。
- ・支援の質をさらに向上させるため、支援員や「特別の教育課程」担当教員の研修を引き続き進める。
- ・外国人児童生徒が増加し続けていることを受け、広見小を候補に、国際教室の増設に向けた検討を進める。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」実施の割	目標	60%	60%	70%	75%	↑80%
合	実 績	55. 1%	69. 4%	73. 4%		

施策名	④ 学びの	④ 学びのセーフティネットの充実									
₩ △ ₹ □	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第一次教育振聞其木計画 P 98					
総合評価	В★	В★	В			第二次教育振興基本計画 P.28					

◆取組実績(成果と課題)

- ・見学・面談総数 128 件中、「ステップスクール・ふじ」を利用した児童生徒は87 人となり、うち中学生は64 人で、17 人が3年生であった。小学生の不登校数が増加しているにも関わらず、小学生の利用児童が減少したため、利用児童をいかに増やすかが課題である。
- ・7月に全日制・通信制高校及び高等専修学校を招いて進路説明会を開催した。
- ・8月と2月に合同相談会を開催した。148組272人の参加があり、前年度と比べ24組減ったが23人増えた。
- ・ 令和5年度から始めた利用児童生徒の保護者懇談会を2回開催した。
- ・中学3年生17人のうち1人が県外へ転出し、16人全員が全日制や通信制高校等、自分なりの進路を見いだした。

- ・児童生徒一人一人、個に応じた支援を進めて社会的な自立を支援していく。
- 「不登校の低年齢化」を考慮し、小学生の利用に対応するため、学習スペースや居場所を整備していく。
- 自分なりの進路が見いだせる機会と場所を提供するため、進路説明会や合同相談会を開催し参加を促していく。
- ・機会を捉えて利用児童生徒及び保護者との面談等を重ねていく。

◆指標 ステップスクール・ふじを利用し た中学3年生のうち、自分なりの進 路が見いだせた割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実 績	100%	100%	100%		
◆追加指標 富士市内の不登校児童生徒のうち、ステップスクール・ふじを利用 した児童生徒の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目標		_	30%	30%	30%
	実 績	_	13.7%	9. 6%		

〔施策の柱3〕 安全・安心で充実した教育環境の提供

施策名	① 安全·	① 安全・安心な学校施設整備の充実									
公人 冠年	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次 <u>新</u> 奇振闢其木計画 P 30					
総合評価	В	В	В			第二次教育振興基本計画 P.30					

◆取組実績(成果と課題)

- ・屋内運動場リニューアル工事に合わせて吉原第三中学校屋内運動場のバリアフリートイレを改修した。
- ・令和6年度にバリアフリートイレの設置を計画していた吉永第二小学校及び元吉原中学校については、屋内運動場リニューアル工事の国庫補助採択の遅れにより、次年度に改修することになった。
- ・在籍している要配慮生徒に対応するため、大淵中学校の校舎内にバリアフリートイレを設置した。
- ・バリアフリートイレを市が直営で設置する場合、1個所当たり 1,000 万円を超える費用がかかることから、今後、設置個所を増やすために、リース方式など、財政の平準化を考慮した新たな契約手法について検討が必要となる。

◆次年度への展望

- ・富士市学校施設長寿命化計画*に基づき、屋内運動場については計画的にバリアフリートイレの設置を実施していく。また、校舎内については在籍する要配慮児童生徒に合わせて、適時、バリアフリートイレの整備について検討をしていく。
- ・市内全小中学校は、災害時の指定避難所に指定されており、地域の高齢者や障がい者を含む多くの人が利用することが想定されるため、学校施設が避難所として十分に機能するよう、トイレ以外のバリアフリー化についても順次進めていきたい。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
バリアフリートイレの設置率	目標	60%	65%	80%	85%	† 90%
	実 績	61.9%	73. 2%	75%		

	施策名	② より良	② より良い教育環境の維持・整備									
	総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	签一小型大压图井+号面 D 01					
		В	В	В			第二次教育振興基本計画 P.31					

◆取組実績(成果と課題)

- ・小学校5校、中学校3校の屋上防水及び小学校2校、中学校1校の外壁について改修を実施した。
- ・吉原第三中学校の屋内運動場において、屋根・外壁改修、トイレの乾式化等の改修を実施した。
- ・令和6年度に屋内運動場の屋根・外壁改修、トイレの乾式化等の改修を計画していた吉永第二小学校及び元吉原中学校については、国庫補助採択の遅れにより、次年度改修となった。
- ・国庫補助を活用して長寿命化改修を行った学校施設は、改修後10年以内に用途廃止すると交付金の返還義務が 生じるため、再編の候補となっている施設で計画通りに改修を実施すべきかが課題となっている。

- ・富士市学校施設長寿命化計画に基づき、校舎の屋上防水・外壁改修、屋内運動場のリニューアル改修を確実に 実施していく。また、岳陽中学校については武道場を供用開始する。
- ・田子浦小学校の改築を機に、施設一体型小中一貫校も視野に入れて基本構想を検討する。
- ・吉原第一中学校武道場については、令和9年度の工事着手を目指し、設計のための平面測量を実施する。

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
長寿命化計画の進捗率	目標	25%	47%	67%	85%	100%
	実 績	24.5%	47. 2%	64. 2%		